

2026 年 10 月 27 日

価格転嫁の状況と中東情勢の影響に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行っている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については 11 頁をご覧ください。

◆ 調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

(1) コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下の企業割合は 25.4%と、前回（26 年 7 月）調査に比べ 7.8 ポイント低下

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全産業で「価格転嫁できていない」の割合が 7.6%、「5 割以下」が 17.8%となり、価格転嫁割合が半分以下の企業割合は 25.4%と、前回（26 年 7 月、以下同じ）調査に比べ 7.8 ポイント低下した。

(2) 価格転嫁の今後の見通しは、「現状維持」が約 6 割

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁見通しについては、全産業で「現状維持」の割合が 57.8%と最も多く、「さらに転嫁できる見通し」が 18.3%、「さらなる転嫁は難しい」が 12.5%などとなった。

2. 中東情勢の影響について

(1) 業績にマイナスの影響が出ている企業は約 8 割

- ・ 中東情勢の緊迫化や混乱に伴う現在の企業業績への影響をみると、全産業では「マイナスの影響」が 78.4%と最も多く、「影響はない」が 14.1%、「不明」が 7.4%となった。一方、「プラスの影響」と回答した企業はなかった。

(2) 具体的な影響は、仕入価格、エネルギーコスト、物流費の上昇が上位

- ・ 中東情勢の緊迫化や混乱に伴う具体的な影響をみると、「影響が出ている」割合は、「仕入価格の上昇」が 81.4%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が 67.5%、「物流費の上昇」が 55.0%などとなり、コスト面を中心に影響が広がっている。

(3) 対応策は、「販売価格への転嫁、価格改定」が最多

- ・ 中東情勢の影響への対応策についてみると、現在実施中の項目では、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が 60.2%と最も多く、次いで「省エネ・コスト削減の強化」が 43.4%、「仕入先・調達先の見直し」が 35.1%、「在庫の積み増し・在庫管理の強化」が 28.7%などとなった。
- ・ 今後検討中の対応策では、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が 34.6%と最も多く、次いで「省エネ・コスト削減の強化」が 31.2%、「仕入先・調達先の見直し」が 25.9%などとなった。

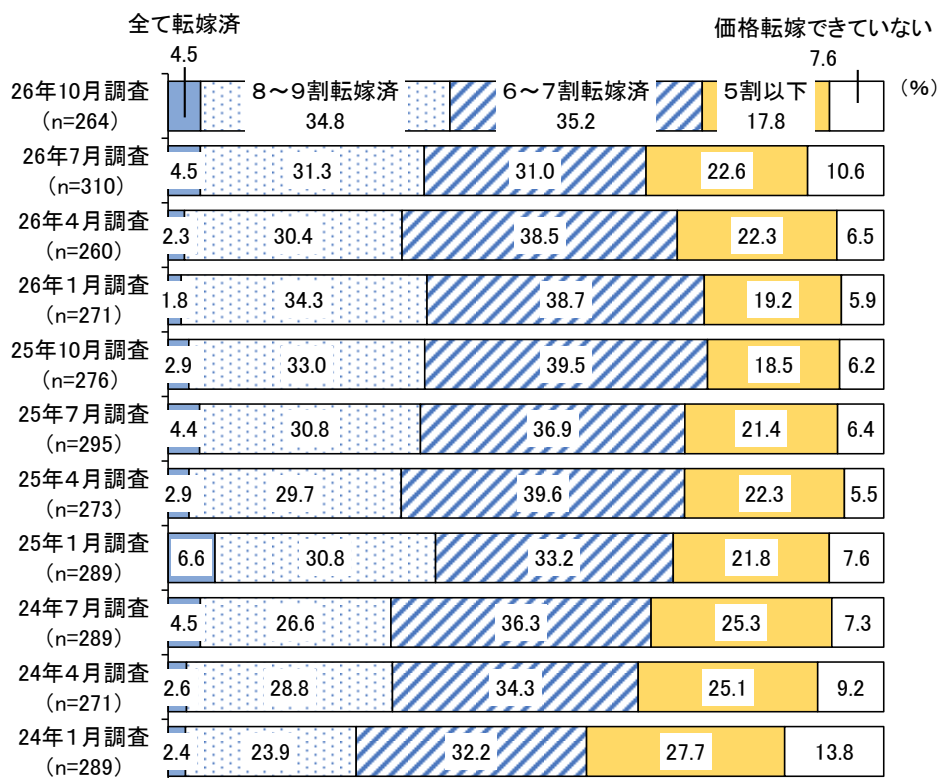
- ◆ コスト上昇分の価格転嫁状況では、価格転嫁割合が半分以下の企業割合は 25.4%と、前回調査から 7.8 ポイント低下した。中東情勢の影響については、業績に「マイナスの影響」がある企業が 78.4%となり、仕入価格の上昇やエネルギーコストの上昇、物流費の上昇など、コスト面を中心に影響が広がっている。こうした状況に対し、企業は販売価格への転嫁や価格改定、省エネ・コスト削減、仕入先・調達先の見直しなどの対応を進めている。ただし、今後 3 カ月程度の見通しについては、「影響はない」の割合が低下する上、「マイナスの影響」がある割合は 73.1%を占めており、引き続き中東情勢の動向や企業への影響が注目される。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

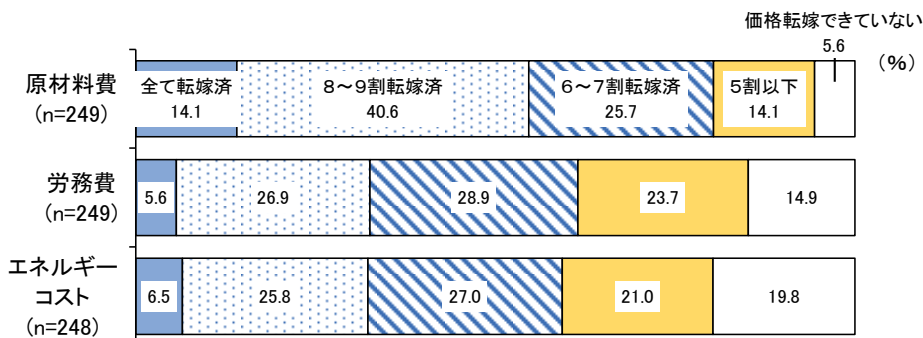
(1) コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下の企業割合は 25.4%と、前回（26 年 7 月）調査に比べ 7.8 ポイント低下

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全産業で「価格転嫁できていない」の割合が 7.6%、「5 割以下」が 17.8%となり、価格転嫁割合が半分以下の企業割合は 25.4%と、前回（26 年 7 月、以下同じ）調査に比べ 7.8 ポイント低下した（図表 1）。一方、「全て転嫁済」は 4.5%と、前回調査と同水準だった。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5 割以下」の企業割合の合計をみると、エネルギーコストが 40.8%と最も多く、次いで労務費が 38.6%となった（図表 2）。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5 割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 35.5%と最も多い（図表 3）。

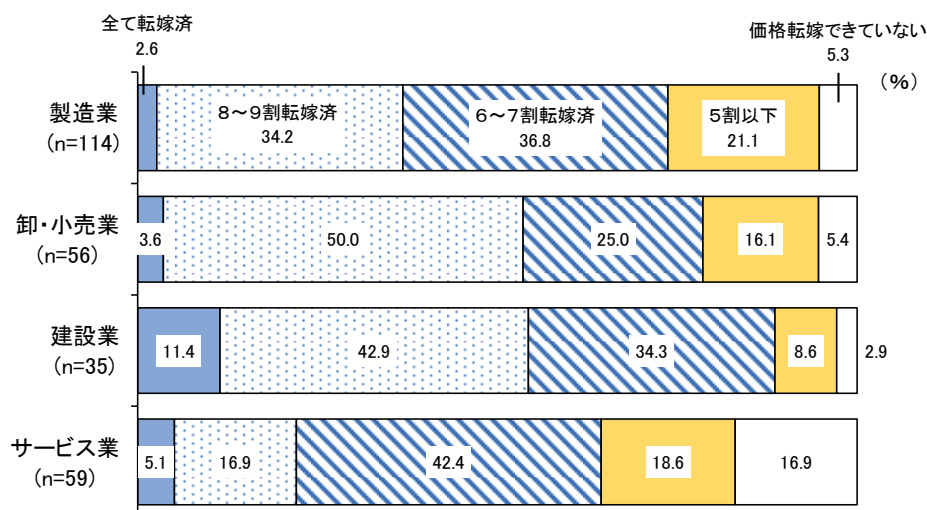
図表 1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表 2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業、費目別）



図表3 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



＜参考図表＞ 費目別にみた販売価格への転嫁状況

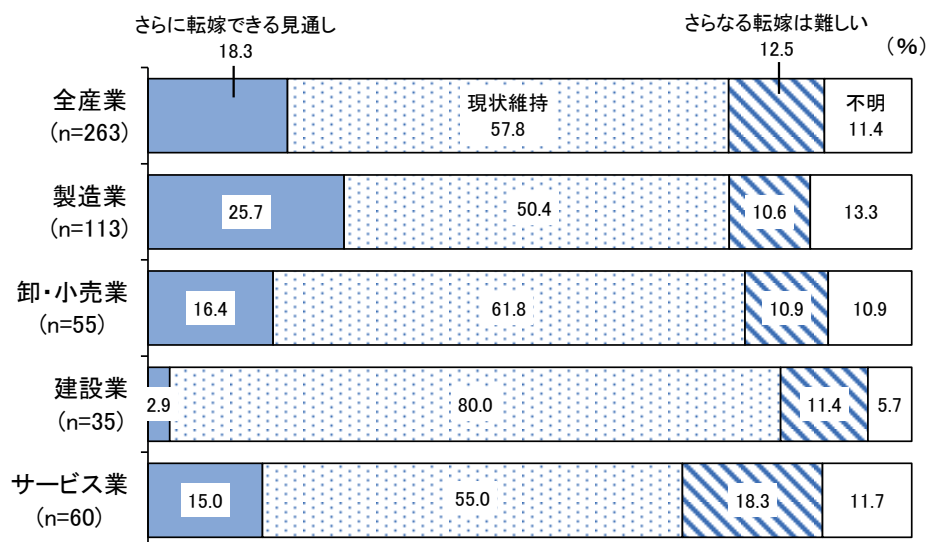
（単位：％）

費目	業種	回答数 (社)	全て 転嫁済	8～9割 転嫁済	6～7割 転嫁済	5割以下	価格転嫁 できていない
原材料費	全産業	249	14.1	40.6	25.7	14.1	5.6
	製造業	109	11.0	43.1	27.5	14.7	3.7
	卸・小売業	53	18.9	58.5	13.2	3.8	5.7
	建設業	33	18.2	42.4	24.2	12.1	3.0
	サービス業	54	13.0	16.7	35.2	24.1	11.1
労務費	全産業	249	5.6	26.9	28.9	23.7	14.9
	製造業	109	2.8	27.5	30.3	23.9	15.6
	卸・小売業	53	7.5	30.2	18.9	26.4	17.0
	建設業	33	15.2	33.3	30.3	18.2	3.0
	サービス業	54	3.7	18.5	35.2	24.1	18.5
エネルギー コスト	全産業	248	6.5	25.8	27.0	21.0	19.8
	製造業	109	6.4	25.7	23.9	24.8	19.3
	卸・小売業	53	5.7	32.1	17.0	17.0	28.3
	建設業	33	9.1	42.4	24.2	18.2	6.1
	サービス業	53	5.7	9.4	45.3	18.9	20.8

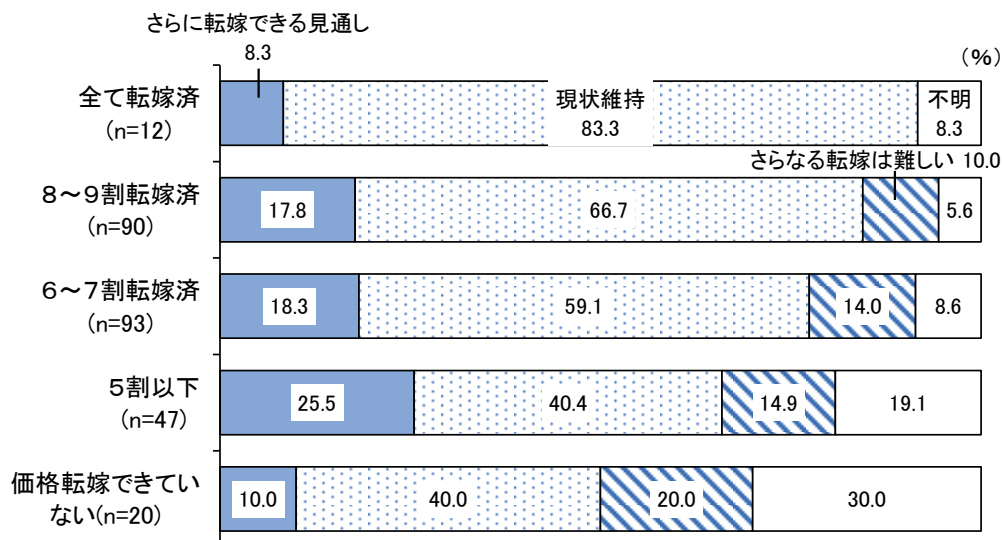
(2) 価格転嫁の今後の見通しは、「現状維持」が約6割

- コスト上昇分の販売価格への転嫁見通しについては、全産業で「現状維持」の割合が 57.8%と最も多く、「さらに転嫁できる見通し」が 18.3%、「さらなる転嫁は難しい」が 12.5%などとなった（図表 4）。業種別にみると、「さらに転嫁できる見通し」の企業割合は、製造業が 25.7%と最も多く、次いで卸・小売業が 16.4%などとなった。
- 現在の価格転嫁状況別に今後の見通しをみると（図表 5）、全て転嫁済の企業では、「さらに転嫁できる見通し」の割合が 8.3%、「現状維持」が 83.3%となり、合わせて9割を超えた。また、8～9割転嫁済の企業では、「現状維持」が 66.7%と最も多くなった。
- 一方、価格転嫁が5割以下の企業では「さらに転嫁できる見通し」の割合が 25.5%に対し、「さらなる転嫁は難しい」が 14.9%、「不明」が 19.1%となった。また、価格転嫁できていない企業では「さらに転嫁できる見通し」が 10.0%にとどまる一方で、「さらなる転嫁は難しい」が 20.0%、「不明」が 30.0%となった。

図表 4 コスト上昇分の販売価格への転嫁見通し（業種別）



図表 5 現在の価格転嫁状況別にみた今後の見通し

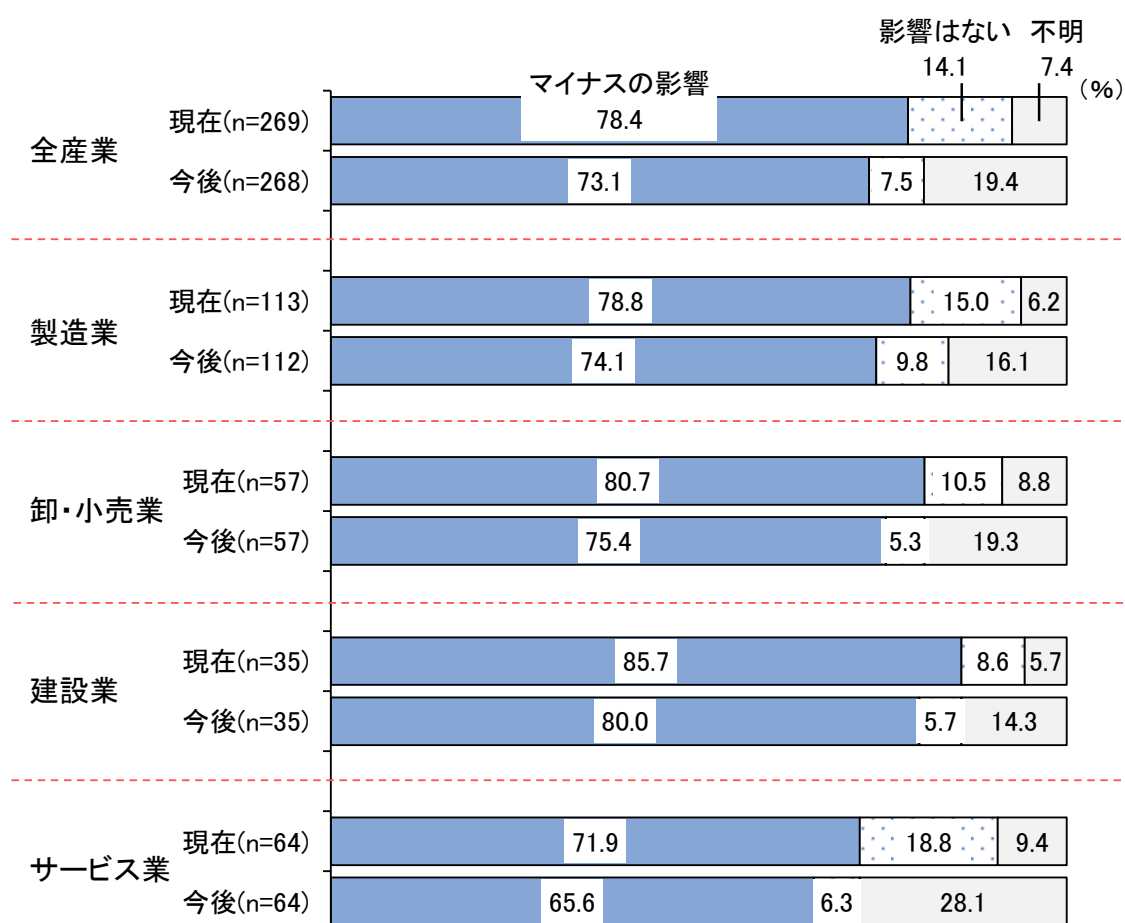


2. 中東情勢の影響について

(1) 業績にマイナスの影響が出ている企業は約8割

- ・ 中東情勢の緊迫化や混乱に伴う現在の企業業績への影響をみると、全産業では「マイナスの影響」が78.4%と最も多く、「影響はない」が14.1%、「不明」が7.4%となった。一方、「プラスの影響」と回答した企業はなかった（図表6）。
- ・ 今後3カ月程度の見通しについても、「マイナスの影響」が73.1%と最も多かった。また、「影響はない」は7.5%、「不明」は19.4%となった。
- ・ 業種別にみると、「マイナスの影響」は現在、今後ともに建設業が最も多く、それぞれ85.7%、80.0%となった。

図表6 中東情勢の緊迫化や混乱が業績に及ぼす影響（現在の影響・今後の見通し）

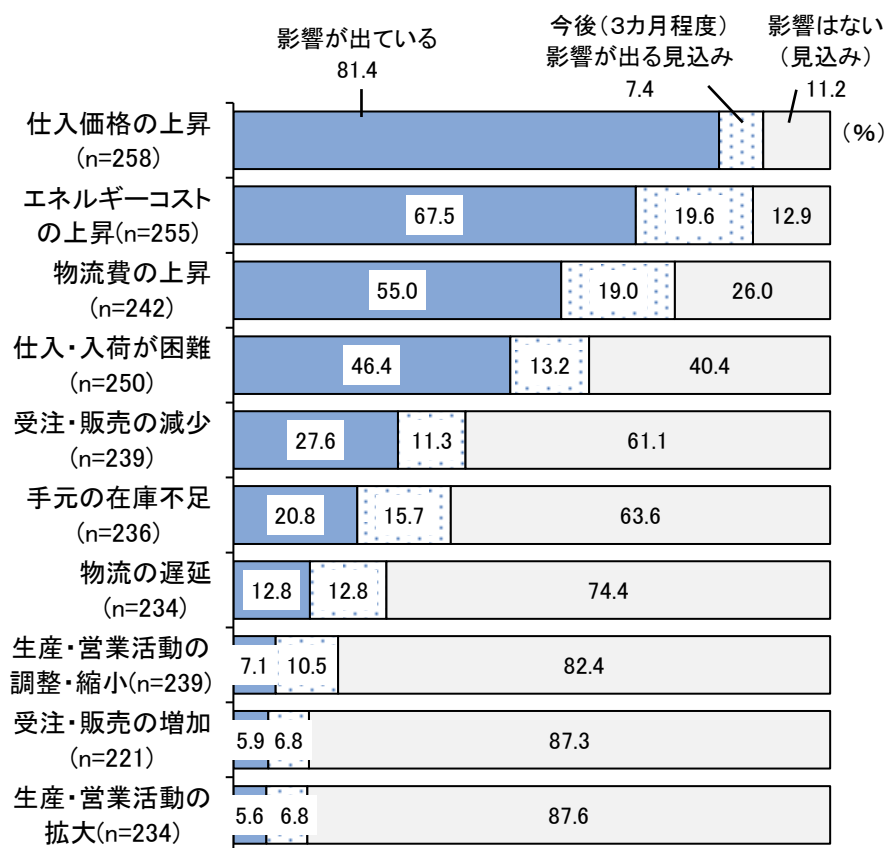


(注)「プラスの影響」はいずれも0.0%

（２）具体的な影響は、仕入価格、エネルギーコスト、物流費の上昇が上位

- ・ 中東情勢の緊迫化や混乱に伴う具体的な影響をみると、「影響が出ている」割合は、「仕入価格の上昇」が81.4%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が67.5%、「物流費の上昇」が55.0%などとなり、コスト面を中心に影響が広がっている（図表７）。
- ・ 「今後（３カ月程度）影響が出る見込み」の割合は、「エネルギーコストの上昇」が19.6%と最も多く、次いで「物流費の上昇」が19.0%、「手元の在庫不足」が15.7%、「仕入・入荷が困難」が13.2%などとなった。

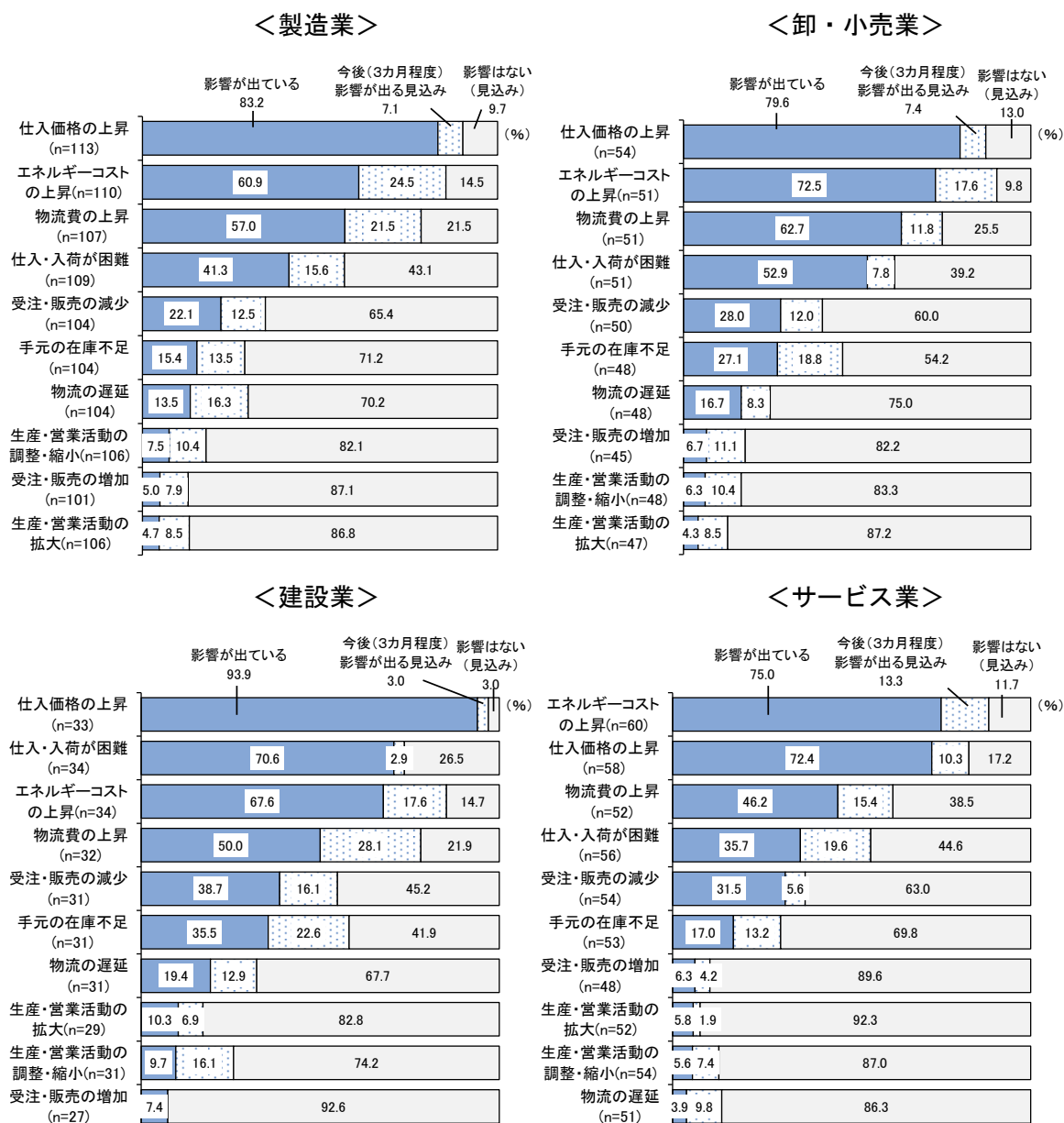
図表７ 具体的な影響



＜業種別の影響＞

- ・ 製造業では、「影響が出ている」割合は「仕入価格の上昇」が 83.2%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が 60.9%などとなった（図表 8）。「今後（3カ月程度）影響が出る見込み」の割合は、「エネルギーコストの上昇」が 24.5%と最も多く、4業種の中で最も多かった。
- ・ 卸・小売業の「影響が出ている」割合は、「仕入価格の上昇」が 79.6%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が 72.5%などとなった。「今後（3カ月程度）影響が出る見込み」の割合は、「手元の在庫不足」が 18.8%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が 17.6%などとなった。
- ・ 建設業の「影響が出ている」割合は、「仕入価格の上昇」が 93.9%と最も多く、4業種の中で最も多かった。「今後（3カ月程度）影響が出る見込み」の割合は、「物流費の上昇」が 28.1%、「手元の在庫不足」が 22.6%となり、いずれも4業種の中で最も多くなった。
- ・ サービス業の「影響が出ている」割合は、「エネルギーコストの上昇」が 75.0%と最も多く、4業種の中でも最も多かった。「今後（3カ月程度）影響が出る見込み」の割合は、「仕入・入荷が困難」が 19.6%と最も多く、4業種の中でも最も多かった。

図表 8 具体的な影響（業種別）



<影響が出ている具体的な品目>

※ 「仕入価格の上昇」「仕入・入荷が困難」「手元の在庫不足」について、「影響が出ている」と回答した企業の主な自由記述

【仕入価格の上昇】

業種	具体的な品目
全業種	石油化学関連品(ナフサ、樹脂・プラスチック材料、塩化ビニル製品等)
	燃料・油脂類(ガソリン、軽油、重油、オイル、潤滑油等)
	金属・機械関連品(金属材料、電線・電材、機械・車両部品、設備製品等)
複数業種	紙・印刷関連品(紙、板紙、印刷用紙、インク等)
主に製造業	塗料・溶剤類(塗料、シンナー、接着剤、溶剤等)
	包装・梱包資材(フィルム、袋、容器、ラベル、段ボール等)
	化学薬品・材料(苛性ソーダ、めっき薬品、アルミナ、ジルコニア等)
	食品・飲料関連(食品原料、食材、飲料材料等)
主に建設業	建設資材(合板、断熱材、床材、屋根材、管材、アスファルト、生コン等)

【仕入・入荷が困難】

業種	具体的な品目
全業種	石油化学関連品(ナフサ関連、樹脂材料、塩化ビニル製品等)
	燃料・油脂類(灯油、軽油、オイル、潤滑油、石油製品等)
複数業種	塗料・溶剤類(塗料、シンナー、接着剤、溶剤等)
主に製造業	包装・梱包資材(袋、容器、テープ、手袋、段ボール等)
	金属・機械関連品(モータ、LMガイド、ボールねじ、銅合金、マグネット等)
主に建設業	建設資材(管材、断熱材、住宅設備機器、内装・外壁塗装関連資材等)
主にサービス業	食品・調理関連(食材、調理用資材等)

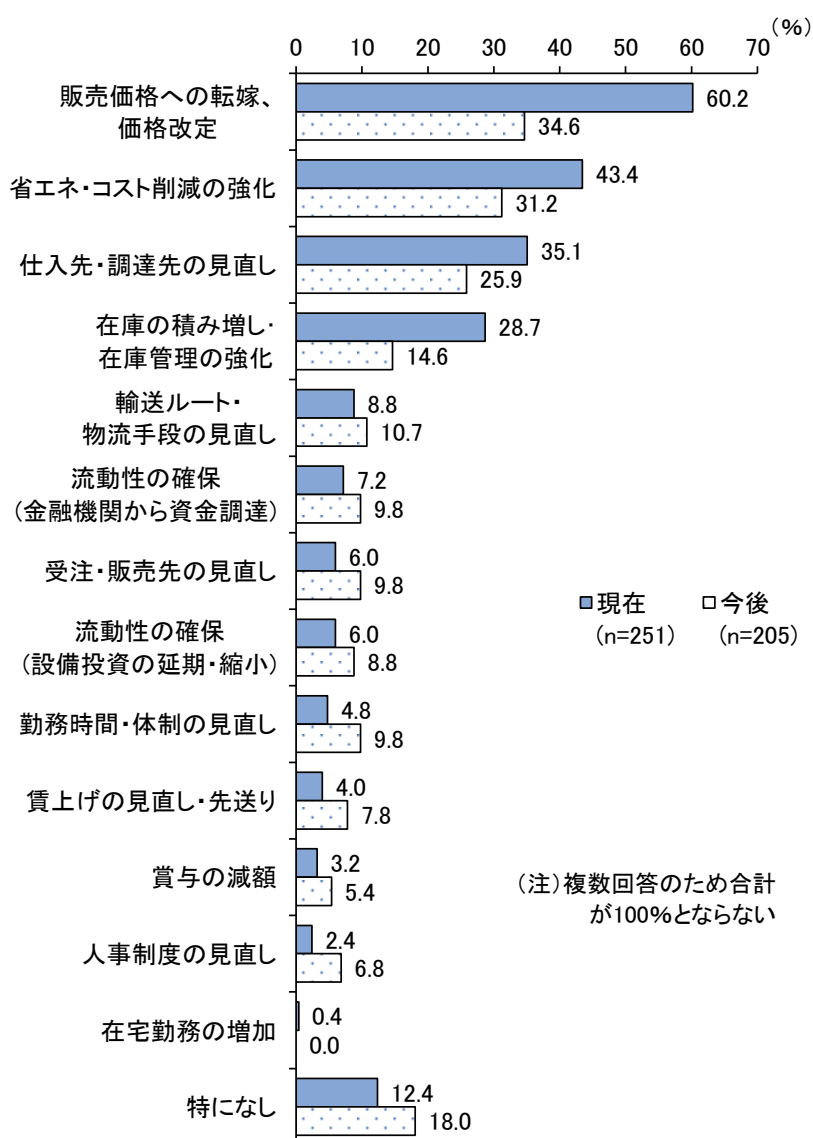
【手元の在庫不足】

業種	具体的な品目
主に製造業	石油化学関連品(樹脂・ビニール製品、塩化ビニル管等)
	塗料・溶剤類(塗料、溶剤、接着剤、アルコール等)
主に卸・小売業	燃料・油脂類(灯油、エンジンオイル、アドブルー、石油製品等)
	自動車関連用品(タイヤ等)
主に建設業	建設資材(床材、ボード、管材、断熱材、陶器等)
主にサービス業	包装・梱包資材(袋、容器、フィルム、ラップ、テープ、保冷箱等)

(3) 対応策は、「販売価格への転嫁、価格改定」が最多

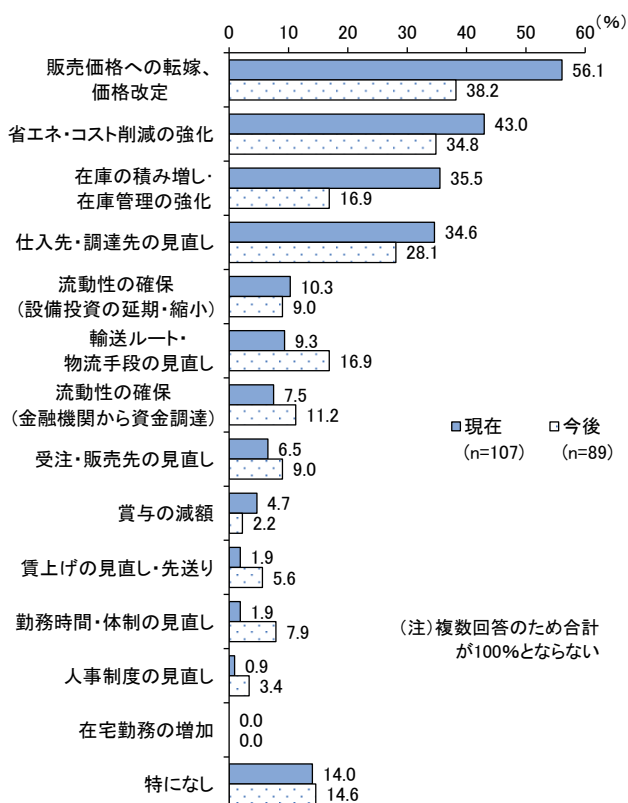
- ・ 中東情勢の影響への対応策についてみると、現在実施中の項目では、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が60.2%と最も多く、次いで「省エネ・コスト削減の強化」が43.4%、「仕入先・調達先の見直し」が35.1%、「在庫の積み増し・在庫管理の強化」が28.7%などとなった（図表9）。
- ・ 今後検討中の対応策では、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が34.6%と最も多く、次いで「省エネ・コスト削減の強化」が31.2%、「仕入先・調達先の見直し」が25.9%などとなった。

図表9 現在実施中の対応策と今後検討中の対応策

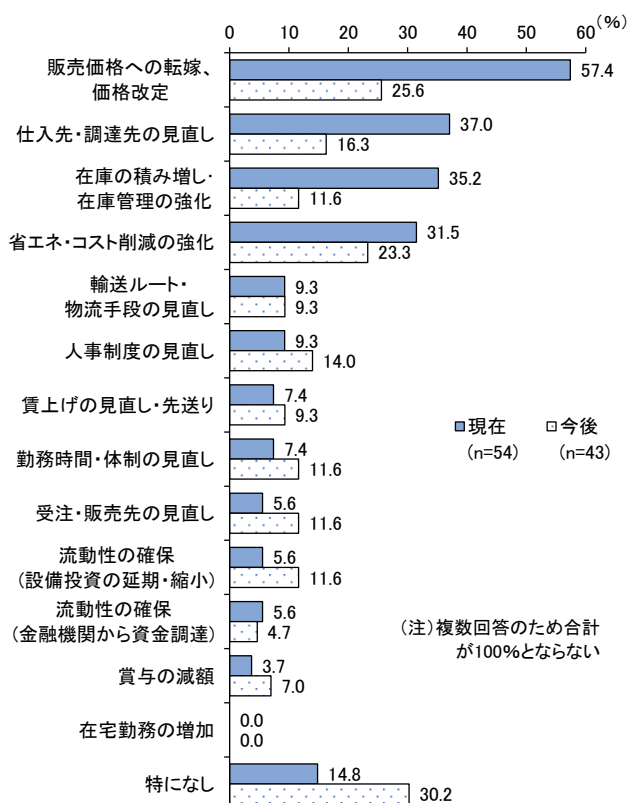


<参考 業種別>

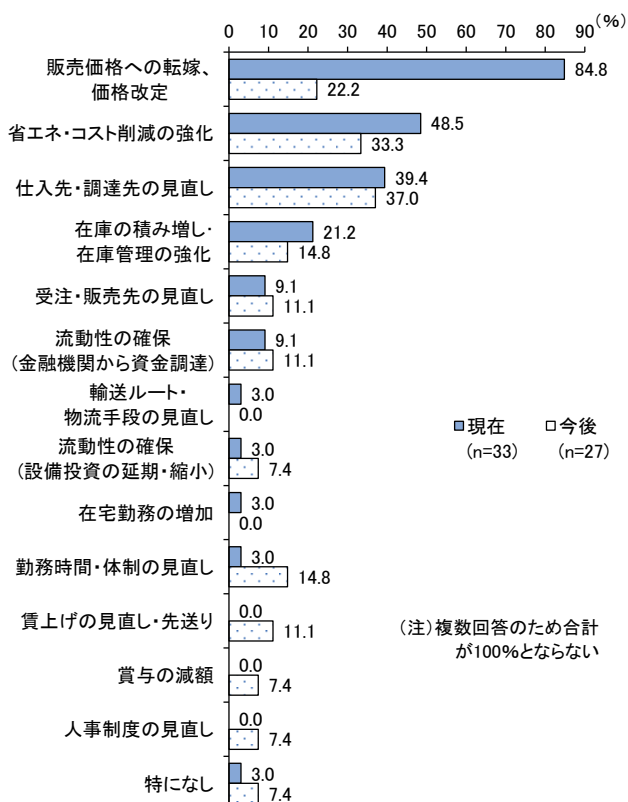
<製造業>



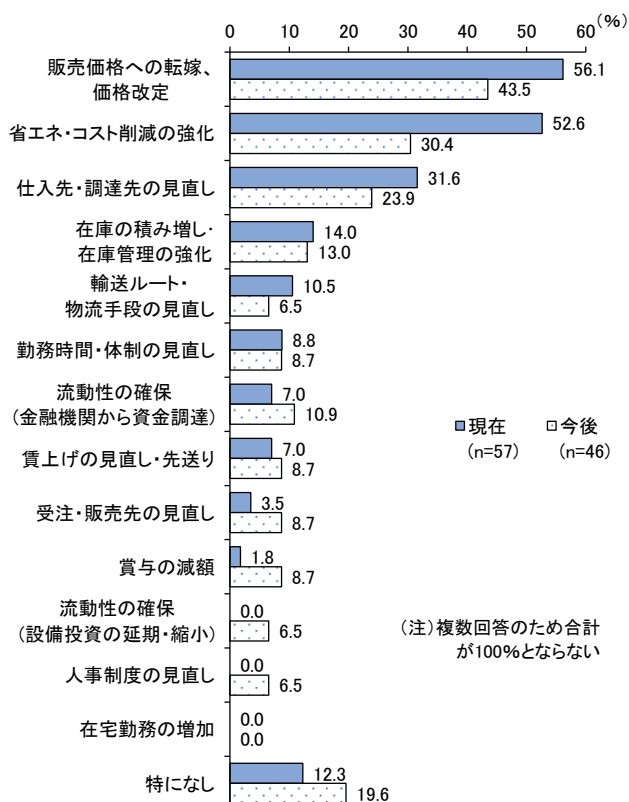
<卸・小売業>



<建設業>



<サービス業>



【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2026 年 9 月中旬～10 月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2026 年 7 ～ 9 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 629 社

回答企業数 : 271 社（ 回答率 43.1% ）
うち製造業 114 社、非製造業 157 社

※ グラフ等の回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が 100%にならない
場合がある。また、無回答がある場合は、各グラフの集計対象から除いている。

照会先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：桑井、中村）

TEL:026-224-0501



以上